

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年6月14日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2012

課題番号：23652125

研究課題名（和文） 問題発見解決能力の育成を目指した留学生のためのケース教材の開発

研究課題名（英文） Development of teaching materials for international students to acquire problem finding and solving skills

研究代表者

宮崎 七湖 (MIYAZAKI NANAKO)

早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授

研究者番号：40579166

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は留学生のためのケース教材を開発することである。教材の開発にあたり、22名の留学生にインタビュー調査を行い、留学生活で直面した問題の経緯とその解決方法について語ってもらった。このインタビューの語りから問題発生のエピソードを抽出し、ケース教材を作成した。また、ケース教材を用いた日本語教育の実践を行ない、学習者の学びを調査した。その結果、ケース教材を用いたクラス活動を通して、他者の視点や価値観への気づきが促進され、学習者の問題発見解決能力が育成され得ることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to develop teaching materials for international students. In order to recognize problems that international students have faced and how they have dealt with them, we interviewed 22 international students. Based on the interviews, we have developed teaching materials. With the materials, we have actually taught international students, and done research to understand how they learned. As a result, the research implied that in-class activities with the materials promote the students' awareness of other perspectives and sense of values, and develop their problem finding and solving skills.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：日本語教育

キーワード：教育工学・教材・教育メディア、教材開発、ケースメソッド、問題発見解決能力

1. 研究開始当初の背景

大学における留学生への日本語教育は何を目指すべきかという議論がこの十数年間、盛んに行われてきた。従来の大学予備教育や大学において重視されてきた、日本語の文法や語彙といった言語構造の教授だけでは不十分であり、留学生の問題発見解決能力や自己表現能力の育成を目指すべきであるというのが共通の認識となっている。では、このような能力をどのように育成できるのだろうか。その一つの方法として、経営学大学院等で使用されている「ケースメソッド」を

日本語教育にも応用することを考えた。

ケースメソッドとは、ハーバード大学経営学大学院において開発されたもの（竹内2010）で、ケースに書かれている内容を討議する形式で進める授業のやり方であり、ケース教材というのは問題発生の状況が当事者の視点で書かれた教材である。

このような教授法はすでにビジネス日本語教育に応用されている（近藤・金2010）。留学生が充実した留学生活を送るのには、あるいは、将来社会人として日本語能力を活かして仕事をしていくのには、高い日本語運用

力や専門分野の知識だけでは充分ではない。個別の状況を分析し、解決方法を選択していく柔軟な思考力が必要である。この柔軟な思考を育成するのに、ケースメソッドが有効ではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、次の二つである。(1)留学生の問題発見と解決能力を育成するためのケース教材を開発すること、(2)このケース教材を用いた日本語の授業を実践し、学習者にどのような学びがあったのかを調査・分析し、ケース教材を用いた日本語の授業の有効性を実証することである。

3. 研究の方法

(1) ケース教材の開発のための調査

留学生のためのケース教材を作成するにあたり、5名の調査協力者とともに、22名の留学生にインタビュー調査を行った。インタビュー協力者は、課程、専門分野、男女比に偏りが出ないように注意した。インタビュー協力者22名の内訳は、学部生6名、大学院生8名、短期留学生8名であった。学部生、大学院生の計14名の専門分野は、理系と文系がそれぞれ7であった。また、男女比は、男性10名、女性12名であった。

インタビュー調査では、留学生生活を振り返ってもらい、これまでに直面した問題の経緯、その時の気持ち、問題をどのように解決したのか、あるいは、解決できなかったのかといった内容を語ってもらった。

5名の調査協力者ととともにケース教材作成グループを組織し、ケース教材の作成と検討を行った。まず、留学生へのインタビューを全て文字化し、156の問題発生のエピソードを抽出した。156のエピソードは問題が発生した場所・場面、問題の種類による分類を行い、整理した。整理したエピソードの中からケース教材に適切なものを適宜選出し、ケース教材を作成した。作成されたケース教材は、定期的開催された「ケース教材検討会」で検討し、改善に向けたコメント・修正案を述べ合った。

(2) ケース教材開発プロセスの研究

また、その後のケース教材開発を効率よく進めるために、ケース教材開発のプロセスを通して浮かび上がった、教材作成の理念と留意点を明らかにすること目的とした調査を行った。2011年9月から2012年3月までの間に行われた、全10回の検討会で検討した18のケース教材案、検討会の録音、検討会で得られたコメントのメモ、修正したケース教材、修正メモをデータとして分析し、その後のケース教材作成ならびに検討の指針となる理念と留意点を明らかにした。

(3) ケース教材を用いた教育実践の研究

① 実践の概要

ケース教材を用いた日本語の授業を大学で実践し、受講生がケース教材を用いた日本語の授業から何をどのように学んだのかを調査・分析した。

2011年度の秋学期から2012年度の秋学期までの3学期間、ケース教材を用いた留学生のための日本語科目を開講し、調査・分析のためのデータを収集した。2011年度には、上級日本語学習者対象の科目を、2012年度にはこれに加えて、初中級日本語学習者を対象とする科目も開講した。どちらの科目も、問題発見解決能力と自分の意見を他者にわかりやすく伝える表現力の双方を伸ばすことを目的とし、ケース教材を用いた90分の授業を週に1回、15週間にわたって行った。1回の授業では、基本的には一つのケース教材を用いて、活動を行った。

この科目で使用したケース教材は、次のような構成になっている。(1)問題が発生するまでの経緯が主人公の心情とともに書かれた文章、(2)ケースの内容理解を確認するための質問、(3)ケースの問題発生の原因や解決策を考えるための質問、である。

毎回の授業の流れを以下に示す。(1)宿題としてケースを読み、ケースの内容理解確認のための質問に答える、(2)グループで(1)の答えを確認する、(3)グループで問題の分析と解決策を討論する、(4)クラス全体で討論する、(5)翌週小レポートを提出する。小レポートには(1)問題の原因の分析、(2)解決方法、(3)ケース活動を通して感じたこと、学んだこと、(4)新しく学んだことばや表現、の4項目を書くようになっている。

以上の活動に加えて、より自分自身の問題に引き付けて考えることを狙い、受講生に「自分のケース」を書かせ、登場人物を匿名にし、ケースの書き手を特定しうる情報を削除した上で、クラスで討論する活動も取り入れた。

② 調査の概要

調査・分析のために以下のデータを収集した。2011年度の秋学期に開講した上級学習者向け科目では、コース終了時受講生へのアンケート調査(9名)、受講生へのインタビュー調査(9名)を行った。また、毎週提出された小レポートをデータとして収集した。

2012年度春学期の日本語上級学習者対象科目では、受講生へのアンケート調査(13名)、インタビュー調査(5名)、課題レポートの収集に加えて、クラスでのグループ討論(3グループ×2回、2グループ×1回)ならびに全体討論(3回)を録音、文字化した。秋学期には、受講生へのアンケート調査(6名)、

インタビュー調査（4名）を行った。

2012年度秋学期の日本語中級学習者対象科目では、全体討論の録音（6回）、コース終了時の振り返りシートと受講生へのインタビュー調査（6名）を行った。

なお、上記の調査へ受講生の協力は任意とし、許諾が得られた受講生のみデータの収集し、許諾が得られなかった場合は、調査の対象から除外した。

4. 研究成果

(1) ケース教材の開発

3 (1)、3 (2)のプロセスを経て完成したケース教材は、研究代表者・研究協力者が担当する日本語の授業において使用されている。また、ケース教材を使った留学生を対象とする授業に興味がある教員にもケース教材を提供している。

さらに、ケース教材を用いた留学生への日本語教育実践をより広く普及させるために、ケース教材集として出版準備中である。ケース教材集の作成に向けては、問題が起こった場面や問題の種類別に①暮らし、②友だち、③アルバイト、④大学生活、⑤将来と仕事の五つのカテゴリーに分類した。その上で、各カテゴリーのバランスが取れるように配慮し、良質なケース教材を40編選定した。

(2) ケース教材開発プロセスの研究

検討会で検討したケース教材案、検討会の録音、検討会で得られたコメントのメモ、修正したケース教材、修正メモをデータとして分析した結果、次のことが明らかになった。

まず、検討会を通して作成者がどのような理由でその事例を素材として選択したのか分析した。その結果「留学生が共感しそうなケース」「留学生からよく聞く話」といった、留学生に身近であり、共感が得られるといった基準で選択が行なわれていた。また、これとは逆に「自分では思いつかないケース」も選択基準となっていた。

一方、手続きや習慣、ルールの違いによって起こった「知識があれば解決できる問題」は選択されなかった。さらに、個人の生理的状況によって解決策が異なるケースも適切ではないと判断された。

次に、作成された教材を修正する基準となっていたのは、まず、「対立する人物のどちらかが明らかに悪いという構図にしない」ことである。このために、人物の言動や性格を調整し、正当性を持たせる修正が多く行われた。つぎに「論点を絞り、それに関わらない状況説明や問題を削除する」ことである。さらに、インタビューで語られた「解決策までは記述しない」ことや「日本人論やステレオタイプを助長しない」という基準も確認された。

また、研究代表者ならびに、研究協力者のケース教材作成のプロセスで得られた知見を活かすために、ケース教材作成のワークショップ（全3回）を開催した。このワークショップでは、日本語教員が自身の学習者に合わせたケース教材を作成できるようになることを目指した。具体的には、ケース教材を用いた授業の理念、ケース教材作成上の留意点等を紹介し、実際に参加者にケース教材を作成してもらい、そのケース教材の質を高めるための検討を行った。

(3) ケース教材を用いた教育実践の研究

ケース教材を用いた日本語教育の実践を調査・研究した結果、次のことが明らかになった。

第一に、ケース教材は学習者の考えを十分に活性化させ、他者の意見も聞きたいと思わせるものであり、その結果、活発な討論が行われた。また、討論によって他者の考え方や価値観に接することが、本実践が目指す学びを促進させる重要な要素になっていると考察した。

第二に、問題解決の思考力においても、日本語を聞く、話すといった言語技能や知識などの言語的側面においても、さまざまな学び合いが起こっていたことが明らかになった。この学び合いについては、クラスメートの考え方や価値観、生き方から自身の価値観や生き方を問い直すほどの影響力を受けたといった報告や、クラスメートの使用する語彙や表現や、他者の意見を引き出すためのスキルを学んだといった報告などもあり、多岐にわたっていた。

第三に、クラスメートが書いた「自分のケース」は、より身近で現実的なもので、共感しやすいものとして捉えられていることがわかった。また、「自分のケース」を用いた討論は、問題の当事者が第三者の客観的な意見が聞ける有意義な活動として認識され、肯定的に評価されていた。この他者の意見の客観性を確保するために、ケースの登場人物は匿名である必要があるが、匿名性は維持されないこともあった。しかし、ケースの当事者の心理的リスクを最低限に抑えるために匿名性は重要であると考察した。

第四に、ケース内のできごとや登場人物の考え方、教員の考え方を日本人的であると捉え、一般化しようとする傾向も認められた。これは、4 (2)でケース教材作成の留意点として、「日本人論やステレオタイプを助長しない」と述べたように、ケース作成者側の意図に反することであった。

以上をまとめると、留学生の日本語や日本事情等の授業にケース教材を用いた活動を取り入れることに意義があると言うことができるだろう。ケース教材は留学生の思考を

活性化させることができ、また、活発な討論へと導くことができる。このような討論によって他者の価値観や考え方に触れることができ、問題発見解決能力の育成につながると考えられる。また、学習者が自分のケースを書く活動は、自分の問題を客観的に分析したり、解決策を考えたりする機会として捉えられており、この活動を授業に取り入れる意義が確認された。

その一方で、ケース教材を用いた活動は、日本人論やステレオタイプを助長する危険性もあり、その使用方法には注意が必要であることも明らかになった。

これまでは、アンケートやインタビューに現れる受講生の内省を中心に分析を行ったが、今後は内省だけでなく、討論活動におけるやりとり、小レポートも詳細に分析する必要がある。そして、学び合いの実態を詳細に見ていくとともに、何が日本人論やステレオタイプの原因となっているのか、どうすればこのような認識を防げるのかを調査、分析していきたい。

<参考文献>

近藤彩・金孝卿(2010)「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」『日本言語文化研究会論集』第6号

(http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2010/Kondoh_Kim.pdf)2013年6月17日アクセス

竹内伸一(2010)『ケースメソッド教授法入門—理論・技法・演習・ココロ』慶応義塾大学出版

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

(1)宮崎七湖、問題発見解決能力を伸ばすことを目指した日本語の授業、早稲田日本語教育実践研究、査読なし、観光記念号、2012、158-160

DOI: <http://hdl.handle.net/2065/34115>

[学会発表] (計5件)

(1)宮崎七湖、留学生のためのケース教材を用いた日本語教育実践—自分のケースを書く活動の意味—、第5回協働実践研究会、2013、於早稲田大学

(2)武一美、ケース教材を使った初中級レベル授業実践—問題発見と解決を協働で行うことの意味—、第5回協働実践研究会、2013、於早稲田大学

(3)宮崎七湖、ケース教材を用いた討論活動から学習者は何を学んだのか、2012年度にひん後教育学会秋季大会、2012、於北海学園大学

(4)宮崎七湖・江後千香子・武一美・田中敦子・中山由佳・村上まさみ、学習者の経験と視点を取り入れた教材の開発—留学生用ケース教材集開発のプロセスから—、2012年日本語教育国際研究大会、2012、於名古屋大学

(5)宮崎七湖、ケース教材を用いた留学生に対する日本語教育実践、2011年日本語教育国際研究大会、2011、於天津外国語大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮崎 七湖 (MIYAZAKI NANAKO)

早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授

研究者番号：40579166

(2)研究協力者

江後 千香子 (EGO CHIKAKO)

早稲田大学・日本語教育研究センター・非常勤講師

武 一美 (TAKE KAZUMI)

早稲田大学・日本語教育研究センター・非常勤講師

田中 敦子 (TANAKA ATSUKO)

早稲田大学・日本語教育研究センター・常勤インストラクター

中山 由佳 (NAKAYAMA YUKA)

早稲田大学・日本語教育研究センター・非常勤講師

村上 まさみ (MURAKAMI MASAMI)

早稲田大学・日本語教育研究センター・非常勤講師